

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月8日

**【四半期会計期間】** 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 日本KFCホールディングス株式会社

**【英訳名】** KFC Holdings Japan, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤正樹

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

**【電話番号】** (045) 307-0700

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 金原俊一郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号

**【電話番号】** (045) 307-0700

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 金原俊一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	36,858	35,070	73,457
経常利益 (百万円)	229	547	627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	844	367	578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	277	716
純資産額 (百万円)	21,394	20,342	20,626
総資産額 (百万円)	37,406	36,747	35,746
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.68	16.46	25.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	55.4	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,212	2,763	1,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△99	△539	△4,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,054	△828	△1,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,629	11,152	9,757

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.14	30.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は役員報酬B I P信託を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬B I P信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間 73,000株、前第2四半期連結累計期間 73,000株、前連結会計年度 73,000株)を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国・中国間の貿易摩擦問題への警戒感や東アジア地域における地政学的リスクの増大など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、生活防衛意識の高まりを背景として、業種を超えた激しい顧客獲得競争にさらされております。また、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

今年度から始まる3ヵ年を対象とした中期経営計画『創業50周年に向けて』を策定し、“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、主力のケンタッキーフライドチキン（KFC）においては、「原点回帰」「お客様目線（現場目線）」「人材育成」の3つをテーマに掲げ、各施策を迅速且つ着実に実行していくことで企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

第2四半期連結会計期間の主な取り組みとして、マーケティング戦略はバリュー施策と新商品を含む商品施策を並行して訴求いたしました。バリュー施策では「500円ランチセット」を夏の定番レッドホットチキンとともに販売いたしました。また、CMには高畑充希さんを新たに起用、キャッチコピーを「今日、ケンタッキーにしない？」に変更し、気軽にKFCをご利用いただける機会を訴求いたしました。その後も、日頃のお客様のご愛顧に感謝し、「30%OFFバーレル」と月見サンドを販売いたしました。これら施策が奏功し、ランチ需要の獲得に加え、幅広い時間帯で多くのお客様にご利用いただきました。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において15店舗（直営5店舗・フランチャイズ10店舗）を出店し、1,146店舗となりました。また、改装につきましては、34店舗（直営7店舗・フランチャイズ27店舗）実施いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、マーケティング施策の効果に伴う7月以降の売上高回復及び諸経費の削減に努めたこともあり、売上高は350億7千万円（対前年同四半期4.8%減）、営業利益は4億8千5百万円（同279.9%増）、経常利益は5億4千7百万円（同138.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千7百万円（同56.4%減）となりました。

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は10億円増加し、367億4千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加13億9千5百万円、売掛金の増加6億8千万円及び有形・無形固定資産の減少6億4千1百万円等によるものであります。

負債は12億8千4百万円増加し、164億4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加15億5千8百万円及び未払金の減少3億7千3百万円等によるものであります。

純資産は203億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、自己資本比率は55.4%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億6千7百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して34億7千6百万円減少し、111億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億6千3百万円の収入（前年同四半期は12億1千2百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費11億1千8百万円及び仕入債務の増加15億5千8百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億3千9百万円の支出（前年同四半期は9千9百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億7千4百万円及び無形固定資産の取得による支出2億2千万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千8百万円の支出（前年同四半期は10億5千4百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額5億6千万円及びリース債務の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループでは、経営環境の変化に備えて手元流動性を十分確保することで安定した財務基盤を維持することに努めており、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は135.4%となっております。

当面の資金需要につきましては、原材料費や販売費及び一般管理費に計上されるサービスに対する費消のほか、新規出店や既存店舗の改装による設備投資や株主還元であり、これらは自己資金で賄う予定であります。

この他にも当社グループの新たな収益の源泉として、M&Aも含めた投資も引き続き検討してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	22,783,000	22,783,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	22,783,000	—	7,297	—	1,000

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,875	35.12
日本KFCホールディングスフランチャイズ オーナー持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁 目4-5	224	1.00
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25BANKSTREET, CANARYWHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	184	0.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	110	0.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	94	0.42
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTINTX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	86	0.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	73	0.32
株式会社田部	島根県雲南市吉田町吉田2407	72	0.32
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	66	0.29
計	—	8,854	39.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,412,900	224,129	—
単元未満株式	普通株式 11,100	—	—
発行済株式総数	22,783,000	—	—
総株主の議決権	—	224,129	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株(議決権数730個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本K F C ホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	神奈川県横浜市西区みな とみらい四丁目4番5号	359,000	—	359,000	1.57
計	—	359,000	—	359,000	1.57

(注)上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式73,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,757	11,152
売掛金	3,562	4,242
商品	342	299
原材料及び貯蔵品	72	87
前払費用	369	437
短期貸付金	2	1
その他	902	864
貸倒引当金	△57	△76
流動資産合計	14,952	17,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,523	3,520
土地	2,232	2,232
その他（純額）	1,979	1,644
有形固定資産合計	7,734	7,397
無形固定資産		
のれん	42	37
ソフトウェア	1,508	1,283
ソフトウェア仮勘定	150	76
その他	3	2
無形固定資産合計	1,704	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,069
差入保証金	4,683	4,508
繰延税金資産	1,147	1,163
その他	276	251
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	11,354	10,939
固定資産合計	20,793	19,737
資産合計	35,746	36,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,735	7,294
未払金	3,243	2,870
リース債務	531	531
未払法人税等	167	365
未払費用	202	220
賞与引当金	304	298
役員賞与引当金	13	-
資産除去債務	4	13
その他	726	964
流動負債合計	10,929	12,558
固定負債		
リース債務	666	413
退職給付に係る負債	2,011	2,009
株式給付引当金	7	7
ポイント引当金	30	35
資産除去債務	1,010	983
繰延税金負債	7	6
その他	457	390
固定負債合計	4,190	3,846
負債合計	15,120	16,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,539	3,346
自己株式	△887	△887
株主資本合計	20,379	20,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	164
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整累計額	△28	△14
その他の包括利益累計額合計	246	155
純資産合計	20,626	20,342
負債純資産合計	35,746	36,747

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,858	35,070
売上原価	20,881	20,116
売上総利益	15,976	14,954
販売費及び一般管理費	※1 15,848	※1 14,468
営業利益	127	485
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	7
受取賃貸料	109	121
業務受託手数料	81	120
持分法による投資利益	25	-
その他	10	9
営業外収益合計	231	260
営業外費用		
支払利息	15	10
店舗改装等固定資産除却損	7	5
賃貸費用	88	83
リース解約損	0	-
持分法による投資損失	-	79
その他	19	19
営業外費用合計	130	198
経常利益	229	547
特別利益		
店舗譲渡益	18	170
子会社株式売却益	1,374	-
受取補償金	50	-
その他	1	0
特別利益合計	1,443	170
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	2	-
事業整理損	※2 448	-
その他	-	0
特別損失合計	459	9
税金等調整前四半期純利益	1,213	708
法人税、住民税及び事業税	95	317
法人税等調整額	273	24
法人税等合計	368	341
四半期純利益	844	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	844	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△106
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	△6	14
その他の包括利益合計	79	△90
四半期包括利益	924	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,213	708
減価償却費	1,158	1,118
減損損失	2	-
固定資産除却損	15	13
子会社株式売却損益(△は益)	△1,374	-
受取補償金	△50	-
事業整理損	448	-
リース解約損	0	-
店舗譲渡損益(△は益)	△18	△170
持分法による投資損益(△は益)	△25	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△407	19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	15	10
売上債権の増減額(△は増加)	△776	△696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	29
仕入債務の増減額(△は減少)	2,117	1,558
未払金の増減額(△は減少)	39	35
未払費用の増減額(△は減少)	△9	1
前受収益の増減額(△は減少)	248	176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△167	35
長期前払費用の増減額(△は増加)	△86	△26
その他	18	△137
小計	2,030	2,754
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△15	△10
受取補償金の受取額	50	-
事業整理による支出額	△479	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△378	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	2,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
店舗譲渡による収入	28	274
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△674
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の除却による支出	△156	△31
無形固定資産の取得による支出	△254	△220
無形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	302	1
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△36
敷金及び保証金の回収による収入	330	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,032	-
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△80	-
自己株式の取得による支出	△147	-
リース債務の返済による支出	△267	△267
配当金の支払額	△559	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	14,571	9,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,629	※ 11,152

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月27日開催の第48回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)ならびに当社及び当社グループの執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役等の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確化し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

(1) 本制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末147百万円、73,000株、当第2四半期連結会計期間末147百万円、73,000株であります。



(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
諸給与金	6,150百万円	5,415百万円
地代・家賃	1,905百万円	1,784百万円
広告宣伝費	1,334百万円	1,310百万円
減価償却費	995百万円	973百万円
特許料	811百万円	753百万円
退職給付費用	167百万円	141百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	297百万円	298百万円
ポイント引当金繰入額	12百万円	5百万円

※2 事業整理損

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

事業整理損は、子会社株式の譲渡に伴って発生した希望退職者に対する特別退職金等及びピザハット事業のフランチャイザーであるピザハット・レストランズ・ピーティイー・リミテッド(ヤム・ブランズ・インクのライセンス契約管理会社)に対して支払った譲渡に係るフィーであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	14,629百万円	11,152百万円
現金及び現金同等物	14,629百万円	11,152百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が保有する自己株式に対する配当金額 1百万円

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	K F C 事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,258	2,698	1,901	36,858	—	36,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	23	3,024	3,295	△3,295	—
計	32,506	2,721	4,925	40,154	△3,295	36,858
セグメント利益又は損失(△)	△357	△0	431	72	54	127

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで「K F C 事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「K F C 事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37.68円	16.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	844	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	844	367
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,407	22,350

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間 73,000株、前第2四半期連結累計期間 73,000株)を控除しております。

## 2 【その他】

第50期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5億6千万円
- ② 1株当たりの金額 25円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

日本KFCホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。